



令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	国際局国際課		
施策名	外国人の受入拡大			施策コード	0213		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)B		
関連重点戦略計画等	知事公約・創生総合戦略・強靱化計画					事務事業数	9
特定分野別計画	北海道グローバル戦略						
SDGs			総合判定		順調		
予算額(千円)	R5	138,105千円	R4	108,924千円	R3	112,818千円	

施策目標	市町村や大学、国際交流団体等と連携し、外国人の受入環境を整備し、留学生をはじめとする外国人の受入れを拡大する。
現状と課題	(市町村や関係団体等と連携した受入環境の整備) ・新型コロナウイルスの感染拡大による出入国規制等により、外国人居住者数は一時的に減少している一方、現在議論されている特定技能制度の拡充等を背景とした外国人材の受入拡大の動きを踏まえ、市町村や大学、国際交流団体等と連携し、受入環境を整備する必要がある。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	(市町村や関係団体等と連携した受入環境の整備) ・北海道国際交流・協力総合センター(ハイエック)と連携し、国際協力研修団派遣、南米技術研修員の受入れを実施する。 ・ハイエックや大学等と連携し、留学生の受入拡大・定着促進に関する取組を実施する。 ・市町村や国際交流団体等と連携し、日本人と外国人の相互理解促進に係る取組や地域の日本語教育の体制整備に係る取組を実施する。
実績と成果	(市町村や関係団体等と連携した受入環境の整備) ・北海道国際交流・協力総合センターと連携し、南米技術研修員を3名受入れた。 ・留学生受入プロモーションサイトの運営及び道内の留学生を「留学生サポーター」として90名任命し、北海道や大学の魅力をSNSで母国へ発信してもらうことで、国際化の推進や留学生の受入拡大を図った。 ・道における日本語教育の総合的な体制づくりについて検討する「北海道日本語教育推進会議(R5.8.8予定)を開催し、関係機関が連携した体制整備を図る。また、7月25日付けで人材育成研修の実施のため、委託先と契約締結したところであり、8月から栗山町、増毛町及び雄武町で研修を実施予定。
参考HP①	ハイエック HP https://www.hiecc.or.jp/
参考HP②	北海道外国人相談センターHP https://www.hiecc.or.jp/soudan/
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
外国人居住者数		目標値	39,000	41,400	43,800	51,000	103.9%	A
		実績値	38,725	36,316	45,491			

設定理由 外国人にも暮らしやすい地域づくりの状況を測る指標であり、課題である外国人の受入環境の整備に向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、7月頃公表 **出典(根拠計画等)** 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

分析(主な取組と成果)

大学や(公社)北海道国際交流・協力総合センターと連携の下、外国人留学生の受入拡大等に努めたが、R3年度の実績値はコロナ禍の出入国制限の影響により、前年度から減少したものの、外国人の入国制限緩和によりR4年度は目標値を達成している。

指標名②	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
外国人留学生数		目標値	3,194	3,295	3,396	3,700	107.8%	A
		実績値	3,705	3,608	3,660			

設定理由 本道における外国人留学生の受入拡大に向けた環境整備の状況を測る指標であり、課題である留学生に選ばれる環境の整備に向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、4月頃公表 **出典(根拠計画等)** 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

分析(主な取組と成果)

大学や(公社)北海道国際交流・協力総合センターと連携の下、外国人留学生の受入拡大等に努めたが、R3年度の実績値はコロナ禍の出入国制限の影響により、前年度から減少したものの、外国人の入国制限緩和によりR4年度は目標値を達成している。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大による出入国規制等により、外国人居住者数は一時的に減少している一方、現在議論されている特定技能制度の拡充等を背景とした外国人材の受入拡大の動きを踏まえ、市町村や大学、国際交流団体等の他、日本語教育の専門家と連携し、日本語教育の推進等の受入環境を整備する必要がある。 <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道国際交流・協力総合センター(ハイエック)と連携し、国際協力研修団派遣、南米技術研修員の受入れを実施する。 また、ハイエックや大学等と連携し、留学生の受入拡大・定着促進に関する取組を実施する。 道における日本語教育の総合的な体制づくりについて検討する「北海道日本語教育推進会議(R5.8.8予定)を開催し、関係機関(北大、ハイエック、JICA、キャリアバンク(株)、北海道日本語センター、日本語学校等)が連携した体制整備を図る。また、7月25日付けで人材育成研修の実施のため、委託先と契約締結したところであり、8月から栗山町、増毛町及び雄武町で研修を実施予定。
緊急性 優先性	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の出入国制限のため、在住外国人の人数は減少したものの、外国人の入国制限緩和により道内の外国人居住者数は前年度から9,175人増の45,491人となり、コロナ禍直前の令和元年(2019年)末の42,485人より3,006人多くなっている。道内の人口(5,224,614人)の約0.8%を外国人が占めており、外国人の存在感が増している。今後も、現在議論されている特定技能制度の拡充等を背景とした外国人材の受入拡大の動きを踏まえると、更に道内在住の外国人が増加するものと考えられることから道の北海道外国人相談センターの維持・拡充及び地域住民とのコミュニケーションのメインとなる日本語の教育の推進等を早急に実施する必要がある。 日本語教育の推進については、R5に実施した多文化共生に係る市町村へのアンケート(178市町村回答)では、外国人の日本語学習への支援について、必要性を感じている市町村は106市町村となっているが、実際に日本語教室を設置して支援している市町村は21市町村しかなく、日本語教育の必要性を感じている市町村の8割が、実施できていない状況である。 <p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で一時落ち込んだものの、年々道内在住の外国人が増加してきていることから、外国人が安心して暮らすための相談窓口と日本語教育の充実を図るため、国に対して支援措置の継続及び拡充や日本語学習機会を提供する仕組みの構築について要望している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
日本語教室設置市町村数	15市町村 (令和2年度)	16市町村 (令和3年度)	21市町村 (令和4年度)
分析等			
<p>(課題)</p> <p>一次産業への技能実習生の増加に伴い、道内の外国人の居住地は広域分散化している。外国人を受け入れる上で、最も重要と考えられる日本語学習機会を提供できる体制を地域単位で整備する必要がある。</p>			
<p>(分析等)</p> <p>コロナ禍の出入国制限の影響により、一時的に道内の在住外国人の人数は減少したものの、道内各地で技能実習生等の外国人が増加している現状から日本語教室を設置している市町村が増加していると考えられる。</p>			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
<p>(課題)</p>			
<p>(分析等)</p>			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
<p>(課題)</p>			
<p>(分析等)</p>			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	ハイクック補助事業などを通じ、留学生の受入拡大や卒業後の道内への定着などに向けた効果的な取組を推進する。
	②	道内在住外国人の増加や居住地の広域分散化多国籍化が進行していることから、外国人の日本語教育環境の更なる整備に向け、日本語教室空白地域の解消に向けた取組が必要。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	外国人の受入拡大	施策コード	0213
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0907	0216	一般	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	・外国青年を道や市町村に配置し、地域社会での諸活動を通じて、地域の外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の進展を推進	国際課		17,201	17,201	0.6	0.2	0.8	23,473			
0908	0216	一般	国際交流団体活動推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	・公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター(北海道の地域国際化協会)の事業に対する支援	国際課		87,385	87,385	0.5	0.5	1.0	95,225	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。
0911	0216	事務	多文化共生事務に関すること	・道内に在住する外国人住民との共生環境づくりに関する事務	国際課		0	0	1.6	0.6	2.2	17,248			
0912	0216	事務	国際企画事務に関すること	・課内の総合調整、外務省との連絡調整、北朝鮮による拉致事件、国連協会北海道本部に関する事務、予算決算、経理等に関する事務	国際課		0	0	2.9	0.4	3.3	25,872			
0913	0216	事務	国際政策事務に関すること	・国際政策の総合調整、北海道グローバル戦略、クールHOKKAIDO等に関する事務	国際課		0	0	1.4	0.4	1.8	14,112			
0914	0216	事務	国際課総合調整事務	・課内の総合調整に関する事務	国際課		0	0	4.0	0.0	4.0	31,360			
0915	0216	一般	国際交流推進費(北海道多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業)	・在住外国人からの生活や就労に係る相談を対面又は電話等で受け付け、多言語による相談対応及び情報提供を実施	国際課		24,405	14,405	0.2	0.0	0.2	25,973			
0916	0216	一般	日本語教育等による多文化共生推進事業費	・道内に居住する日本語学習に意欲がある外国人に日本語学習機会を提供できる体制を構築	国際課		7,114	7,114	2.2	0.2	2.4	25,930	②	改善(取組分析)	
0917	0216	一般	外国人に選ばれる北海道の魅力発信事業費	・北海道にゆかりのある人材を活用し、外国人に道の魅力を発信	国際課		2,000	2,000	1.1	0.2	1.3	12,192			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	138,105	128,105	14.5	2.5	17.0				